

来週の市場とレート予想

	7/31(月)	8/1(火)	8/2(水)	8/3(木)	8/4(金)
無担保O/N	△0.086% ~ 0.001%				
銀行券	+ 300	+ 1,000	ト ン	ト ン	△ 1,000
財政他	+ 31,100	△ 3,000	△ 60,000	△ 23,000	+ 3,000
資金需給	+ 31,400	△ 2,000	△ 60,000	△ 23,000	+ 2,000
主な要因	国庫短期証券発行・償還(3M) 保険料等交付金支払		法人税・消費税・保険揚げ	国債発行(10年) 交付税特会借入・償還	
オペ期日	共通担保(全店) △ 1,800 CP等買入 △ 1,500 社債等買入 △ 100 国債補完供給 + 100				
オペスタート	共通担保(全店) + 1,700 CP等買入 + 3,500	短国買入 + 5,000 国債買入 + 10,800			
(日本)	鉱工業生産指数(6月) 日銀、当面の長期国債等の 買入れの運営について	日銀、基調的なインフレ率を 捕捉するための指標	マネタリーベース(7月) 営業毎旬報告(7月31日現在) 日銀が保有する 国債の銘柄別残高 日銀による国庫短期証券の 銘柄別買入額		毎月勤労統計(6月)
(海外)	欧 ユーロ圏失業率(6月) 欧 ユーロ圏消費者物価指数 (7月、速報値)	米 ISM製造業景況指数(7月) 欧 ユーロ圏製造業PMI(7月、改定値) 欧 ユーロ圏GDP(4-6月、速報値)	米 ADP雇用統計(7月) 米 サンフランシスコ連銀総裁講演 米 クラウド連銀総裁講演 欧 ユーロ圏生産者物価指数(6月)	米 週間新規失業保険申請件数 (7月29日終了週) 米 ISM非製造業景況指数(7月) 欧 ECB経済報告 欧 ユーロ圏総合PMI(7月、改定値) 欧 ユーロ圏サービス業PMI (7月、改定値) 英 BOE金融政策決定 四半期物価報告発表	米 雇用統計(8月)

【インターバンク市場】

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.03 ~ 0.001
SPOT 2M	△0.02 ~ 0.001
SPOT 3M	△0.02 ~ 0.001
SPOT 6M	△0.01 ~ 0.001

<インターバンク>

日銀当座預金残高は週初、先週末とほぼ変わらずの357兆3,300億円(前週比1,400億円減)から始まった。その後は、25日の国庫短期証券買入オペ、26日の国債買入オペを主因に増加し、週末は359兆6,400億円となった。無担保コールON物は週初から週後半にかけて資金調達意欲がやや後退する展開となり、加重平均金利は週初24日の△0.058%から週末28日には△0.063%まで低下した。ターム物は、1~2W物で△0.05~△0.04%程度の取引が散見された。来週は、鉱工業生産指数(31日)、海外では、BOE金融政策決定(3日)、米雇用統計(4日)などが予定されている。

【オープン市場】

CP3M(a-1+)	0 ~ 0.005
TDB 3M	△0.135 ~ △0.105
現先(on/1w)	△0.100 ~ 0.000

<CP>

今週の入札発行額は約3,400億円で、期落ち額約3800億円(金融機関・ABCP除く)を下回った。復活発行の案件も少なく、少額の発行案件が中心で、発行額は伸び悩みとなった。発行レートは、投資家の購入ニーズが引き続き強く、横這いの0%近辺での出会いとなった。現先レートの中心は、-0.100%~0.000%程度で推移した。来週の期落ち額は3,100億円程度となっている。

<TDB>

27日に国庫短期証券3M第698回債の入札が行われ、最高落札レート△0.1202%(前回債△0.1082%)、平均落札レート△0.1230%(同△0.1106%)と前回債からレートが低下した。セカンダリー市場は好需給に支えられ、3M物が△0.132%で出が見られるなど堅調であった。来週は3日に3M物の入札が予定されている。

<レポ>

足許GCは週初△0.085%近辺の出会いから始まり、週末まで概ね△0.08%~△0.09%のレンジで推移した。月末スタートとなる31日受渡しは、資金調達が様子見となる時間帯もあり△0.095%近辺から出会い始めたが、最終的には△0.08%近辺まで上昇した。週末には国庫短期証券・国債買入オペが合計1兆5,800億円オファーされたが、レート水準ほぼ横ばいの0.08%台での出会いとなり越週した。SC取引では、10年346回債が24日の国債買入オペ後タイト化し、週を通して概ね△0.20%~△0.50%の出会いとなった。10年347回債は週末にレートが急低下し、△0.50%台後半の出会いも多く見られた。その他2年373・374・375・376・378回債、5年130・131・132回債、10年334・335・336・345・346・347回債、20年160・161回債、30年52・55回債、40年9・10回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。